



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 東
 コード番号 7551 URL <https://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経理部管掌 (氏名) 畔柳 徳久 TEL 03-5753-8201
 兼経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,599	△1.2	61	△20.6	77	△4.9	34	△2.1
2025年3月期第1四半期	6,678	△0.7	77	△47.1	81	△51.7	35	△61.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 53百万円 (△72.9%) 2025年3月期第1四半期 197百万円 (△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.16	—
2025年3月期第1四半期	2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,780	18,548	68.1
2025年3月期	25,871	18,817	66.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,882百万円 2025年3月期 17,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		10.00	—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,750	△1.4	305	△40.3	345	△37.3	210	△32.3	13.09
通期	35,500	1.0	2,000	△11.0	2,040	△11.5	1,310	△8.4	81.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	16,118,166株	2025年3月期	16,118,166株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	80,039株	2025年3月期	80,039株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	16,038,127株	2025年3月期1Q	16,038,127株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しておりますが、事業環境の不透明感が著しく高まっております。米国の通商政策の動向が輸出や設備投資マインドに下押し圧力となっており、海外経済の減速懸念も加わり、先行きは予断を許さない状況です。国内では、インバウンド需要が活況を呈しているものの、物価上昇が実質所得を圧迫し、消費者の節約志向を強めており、今後の動向を慎重に注視する必要があります。

当第1四半期連結累計期間は、自動車関連卸売事業における主力のアルミホイールの販売減に伴う売上減等により、売上高は6,599百万円（前年同期比1.2%の減収）と79百万円の減収となりました。また、営業利益は61百万円と16百万円の減益、経常利益は77百万円と3百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34百万円と0百万円の減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期連結累計期間	4,385	1,690	589	138	29	△233	6,599
	前第1四半期連結累計期間	4,456	1,739	578	120	32	△248	6,678
セグメント利益又は損失(△)	当第1四半期連結累計期間	△46	31	35	24	14	1	61
	前第1四半期連結累計期間	△10	70	△4	5	15	1	77

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、4,385百万円となり前年同期比71百万円(△1.6%)の減収となりました。これは、物価高騰に伴う消費者の節約志向等の影響もあり、主力のアルミホイール販売減によるものです。セグメント利益につきましては、アルミホイールの減少影響が大きく、46百万円の損失となり前年同期比35百万円の悪化となりました。

(物流事業)

物流事業の売上高は、自動車生産は堅調に推移したものの、物流倉庫内での受託業務や保管数の減少などの影響もあり、1,690百万円となり前年同期48百万円(△2.8%)の減収となりました。セグメント利益は31百万円と前年同期比38百万円(△55.2%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、タイヤ値上げ前の駆け込み需要の影響により、タイヤ販売増加が大きく、589百万円となり、前年同期比10百万円(1.8%)の増収となりました。セグメント利益は35百万円となり、前年同期比39百万円の増益となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、入居者数はほぼ横ばいだったものの、介護・看護サービス収入の増加により、138百万円と前年同期比17百万円(15.0%)の増収となりました。セグメント利益は24百万円となり、前年同期比18百万円の増益となりました。

(その他)

その他売上は、賃貸収入は横ばいだったものの、前々期に事業撤退した携帯電話事業に関する手数料収入の漸減により、29百万円となり前年同期比2百万円(△8.4%)の減収となりました。セグメント利益は14百万円となり前年同期比0百万円(△4.6%)の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は24,780百万円となり、前期末に比べて1,090百万円減少しました。主たる要因は、前渡金及び棚卸資産は増加しましたが、現預金及び売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は6,231百万円であり、前期末に比べて821百万円減少しました。主たる要因は未払法人税等及び買掛金の支払によるものです。

純資産は18,548百万円となり、前期末に比べて269百万円の減少となりました。主たる要因はその他有価証券評価差額金は増加しましたが、期末配当金の支払等により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2025年5月13日付当社「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2026年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,870,918	7,991,386
受取手形及び売掛金	3,374,630	2,813,030
電子記録債権	254,743	161,681
商品	3,496,810	3,658,663
仕掛品	307,860	317,408
原材料及び貯蔵品	103,664	123,838
前渡金	170,434	376,575
その他	327,895	307,334
貸倒引当金	△378	△226
流動資産合計	16,906,578	15,749,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,825,994	7,854,351
減価償却累計額	△4,813,969	△4,871,425
建物及び構築物(純額)	3,012,025	2,982,926
土地	3,332,663	3,332,663
その他	1,682,074	1,760,798
減価償却累計額	△1,229,501	△1,274,335
その他(純額)	452,573	486,463
有形固定資産合計	6,797,262	6,802,053
無形固定資産		
のれん	30,320	25,734
その他	173,984	201,459
無形固定資産合計	204,305	227,194
投資その他の資産		
投資有価証券	635,005	684,876
繰延税金資産	596,805	584,621
退職給付に係る資産	72,577	77,278
長期未収入金	58,343	58,093
その他	662,478	658,636
貸倒引当金	△61,880	△61,778
投資その他の資産合計	1,963,330	2,001,728
固定資産合計	8,964,897	9,030,976
資産合計	25,871,476	24,780,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,631,718	2,474,345
短期借入金	133,440	148,440
未払法人税等	614,011	38,470
賞与引当金	257,653	271,459
役員賞与引当金	69,580	16,519
デリバティブ債務	19,550	42,060
その他	1,033,728	945,087
流動負債合計	4,759,682	3,936,383
固定負債		
長期借入金	1,188,240	1,154,880
修繕引当金	88,960	90,460
退職給付に係る負債	239,387	244,063
役員退職慰労引当金	112,969	111,157
資産除去債務	219,319	219,659
その他	444,925	475,167
固定負債合計	2,293,801	2,295,387
負債合計	7,053,484	6,231,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	15,140,108	14,902,043
自己株式	△47,781	△47,781
株主資本合計	16,790,990	16,552,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,653	320,294
繰延ヘッジ損益	△13,573	△29,260
為替換算調整勘定	42,384	38,400
その他の包括利益累計額合計	319,465	329,434
非支配株主持分	1,707,536	1,666,538
純資産合計	18,817,991	18,548,897
負債純資産合計	25,871,476	24,780,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,678,822	6,599,252
売上原価	5,376,246	5,235,259
売上総利益	1,302,576	1,363,992
販売費及び一般管理費	1,224,767	1,302,203
営業利益	77,808	61,788
営業外収益		
受取利息	117	2,002
受取配当金	10,066	12,478
保険解約返戻金	847	270
その他	3,494	7,664
営業外収益合計	14,526	22,415
営業外費用		
支払利息	1,150	1,013
為替差損	216	—
支払補償費	907	5,013
その他	8,911	979
営業外費用合計	11,186	7,007
経常利益	81,148	77,196
税金等調整前四半期純利益	81,148	77,196
法人税、住民税及び事業税	52,560	33,611
法人税等調整額	△27,571	36
法人税等合計	24,988	33,647
四半期純利益	56,159	43,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,852	8,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,306	34,582

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	56,159	43,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,936	29,610
繰延ヘッジ損益	138,046	△15,687
為替換算調整勘定	5,319	△3,984
その他の包括利益合計	141,429	9,939
四半期包括利益	197,588	53,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,645	44,551
非支配株主に係る四半期包括利益	20,942	8,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,350,349	1,600,628	575,645	120,140	6,646,765	32,057	6,678,822	—	6,678,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,208	139,135	3,311	—	248,655	—	248,655	△248,655	—
計	4,456,558	1,739,764	578,957	120,140	6,895,420	32,057	6,927,478	△248,655	6,678,822
セグメント利益又は損失(△)	△10,856	70,396	△4,431	5,926	61,035	15,489	76,524	1,283	77,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,283千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,289,112	1,556,138	586,502	138,123	6,569,876	29,375	6,599,252	—	6,599,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,057	134,830	2,961	—	233,849	—	233,849	△233,849	—
計	4,385,169	1,690,969	589,464	138,123	6,803,726	29,375	6,833,101	△233,849	6,599,252
セグメント利益又は損失(△)	△46,611	31,530	35,422	24,732	45,073	14,775	59,848	1,940	61,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,940千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	89,432千円	103,569千円
のれんの償却額	4,585	4,585

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウェッズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。